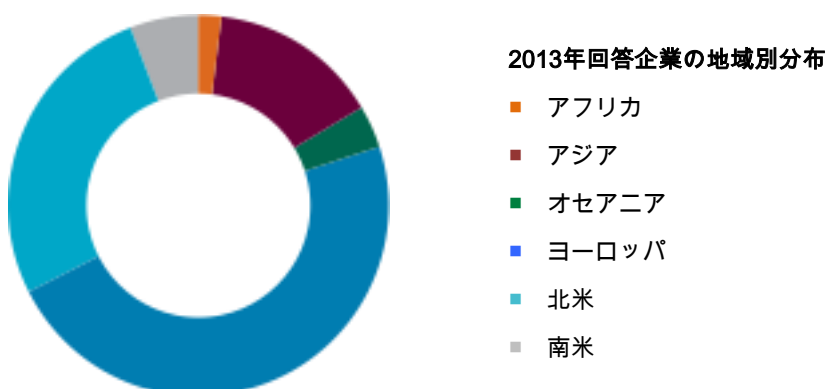


主な調査結果

2013年調査結果概観

自社事業及びサプライチェーン内における森林破壊リスクの管理に関する情報について、CDPが要求したところ、株式時価総額3兆米ドル以上の139社が問い合わせに応じた。回答率は前年比39%増。回答した企業の大半が消費者向けの事業者（60%）であった一方、ビジネス向け及び生産事業者は順に31%、9%と比較的少ない。26カ国の登録企業から回答を得たが、特に今回は日本企業の情報公開が12倍となり、初めてインド企業から参加があった。

52社からの新たな公開情報を得たことは今回の大きな収穫だったが、既に情報を公開している企業の多くが、昨年よりもパフォーマンスが向上していることも期待を抱かせる。2012年に既に公開していた企業は、今回平均して27%スコアが上がっていた。リスクと機会についてよりよく理解し、森林破壊を促進しないよう、より多くのアクションを実施した結果である。



フォレスト・プログラム：過去5年間

参加企業数はプログラム開始の2009年と比較してほぼ4倍（Figure 1参照）、過去3年間だけを見ても、参加者の所在する国の数は50%増加している。

Figure 1: Number of responding companies 2009-2013

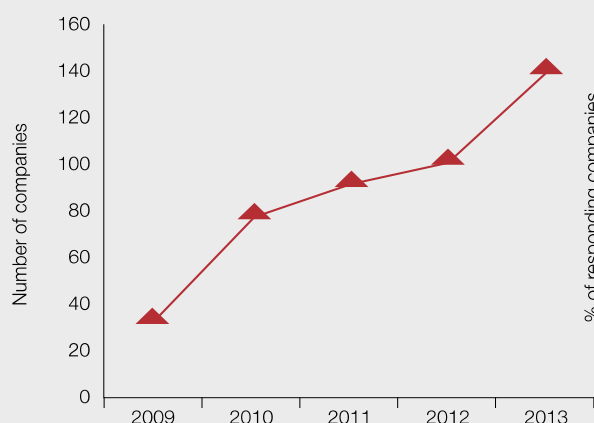


Figure 2: Continental composition of responding companies 2011-2013

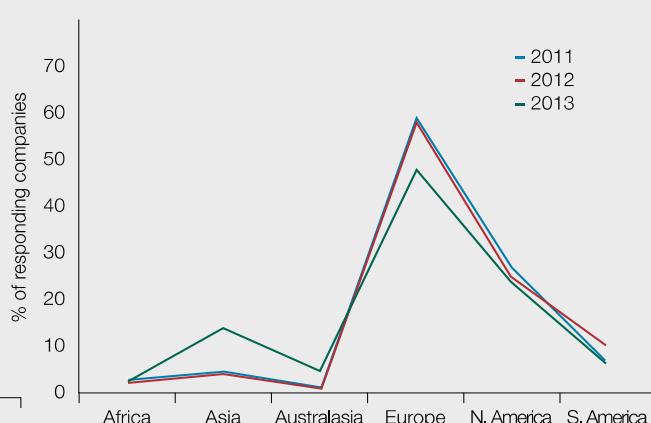
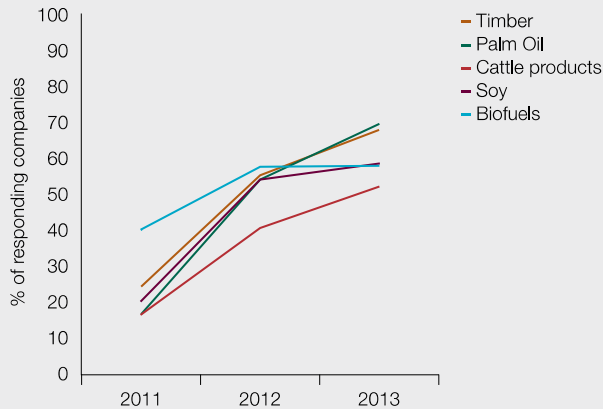


Figure 1: 2009-2013年における回答企業数の変化（縦軸：企業数） Figure 2: 2011-2013年における回答企業数の地域別割合

さらに公開企業が登録している地域別の構成が2011年から変化しており（Figure 2参照）、2013年の森林情報公開企業数の中でアジア地域が増加している。年々公開する情報の内容が詳細になってきている。どの品目を見ても消費データを公開した企業の割合は（把握できている企業に限り）、2011年から毎年増加している（Figure 3参照）。

Figure 3: Percentage of companies disclosing consumption data (where available) since 2011



“
 4年目になる【フォレスト・プログラム】の参加は当社が使用する商品についての認識、その由来、幅広い意味（リスクを含めて）の認識をさらに高め、我々のリスクアセスメントプロセスを育成する機会になっています。
 プリティッシュ・エアウェイズ
 ”

Figure 3:消費データを公開した企業の割合（該当する企業に限る）凡例は上から木材、パーム油、牛肉、大豆、バイオ燃料

2013年 分野別リーダー

年ごとに、我々は情報要求に回答した企業の中から分野別リーダーを選定している。分野別リーダーとなった企業は基本的に以下の項目を達成している。

- 森林リスク品目の完全なリスクアセスメントが完了しており、どの商品に含まれているのかを識別している。
- 産地国特定のため一段階前の供給者を越えて、取り組みを実施しており、可能な場合は具体的収穫地まで遡及している。
- 入手可能な場合は第三者認証商品を指定している。
- 100%第三者認証製品あるいはそれに匹敵する森林減少の解決策を目標に掲げている。
- サプライチェーンの人的能力向上、供給者の教育に取り組んでいる。
- 需要の創出、自社製品の差別化に向けて需要者へのPRに取り組んでいる。

- こうした商品の使用を巡るリスクと機会を明確に認識し表明している。

リーダーの選定は、2013情報要求での質問への企業からの回答に含まれる情報のみに基づいて行った。我々の質問項目、ガイダンス、採点手法に関する文書は全てネット上に公開しており、www.cdp.net から入手することができる。2013年の分野別リーダーを表1に示す。

リーダーと残りのセクター内の企業間の得点に関する平均差異は約50%で、これは、この課題に関するリーダー企業と後発企業との取り組みと理解の相違を反映している。

フォレスト・プログラムは数か月以内に、さらなる一般公開を進め、ベスト・プラクティス・ガイダンスを発表する予定である。これらによって示される、トップランナー企業の課題の理解と潜在的解決策が、ギャップを狭めることに役立てられれば幸いである。

表1：2013年CDPフォレスト・プログラム分野別リーダー

産業セクター	企業名
農産物	New Britain Palm Oil
耐久消費財及びアパレル	PrimeAsia Leather Corporation
食品及び生活必需品小売	J Sainsbury
ホテル、レストラン及びレジャー	McDonald's Corporation
家庭用、衛生用品	Kimberly-Clark Corporation
工業、自動車	Brambles
素材	UPM-Kymmene Corporation
メディア	Reed Elsevier Group
加工食品、食肉・ビール、清涼飲料	Unilever
小売	Marks and Spencer Group
輸送	FedEx Corporation

“

違法伐採を阻止する規制が [他国で] 強まる中... 日本国内に法規制が存在しないことで、違法伐採による原料の流入が増加する可能性があると考えられます... 企業はトレーサビリティの確立の... 必要性があると認識しています。
大日本印刷株式会社

”

2013年森林情報要求の回答のうち70%以上が、「一部」ではなく「社全体」の公開をし、今年は多くの企業が一般にも公開することを選択した。公開企業間のこれらの問題に関してきちんと透明性が確保されていることを示している。しかしながら、投資側にとって懸念されるいくつかのトピックが現れ始めた。

- まだ多くの企業が森林リスク商品のリスク負担の箇所を理解するためのリスクアセスメントプロセスを部分的にしか実施していない。明らかに、包括的にプロセスを計画していなければ企業は自身のリスクを管理できない。
- 商品の確保についての業務運営リスクとして、供給の不安定性と価格変動を記載した企業が少ない。昨今の異常気象、競合利用としてのバイオ燃料の増加、物価急騰などの状況を考慮すると驚くべきことである。
- 生産者側が、彼らの供給能力に対する気候変動のリスク、現在の影響を理解し、認めているが、他方で彼らの顧客のほとんどは気候変動からのリスクはないと断言している。おそらく、これには多くの商品の供給元が様々な場所に点在しているからという理由があるかもしれないが、買い手側で供給側がすでに感じている影響を理解していないことも挙げられるだろう。過去数年間の様々なサプライチェーンの被害、例えばヨーロッパで起った「馬肉」ビーフスキャンダルのような事件についての反応はほとんど見られなかった。多くの企業が、原材料の完全なトレーサビリティは一段階前の供給者によって確保されていると仮定しているが、我々はこれこそが深刻な誤りであると捉えている。さらに、たった一社のみが不正行為・詐欺をリスクと捉えていた。認証制度に重度に依存しているような場合には、文書偽造などの犯罪の機会を企業は真剣に考慮する必要があるだろう。
- バリューチェーンを通じてセクター間には相当な共依存関係があるが、多くの企業はまだ、持続可能な商品を提供するためのサプライチェーンの人的能力向上活動を明確に認識していない。この状態では、バリューチェーンの末端の小売及びブランド商品で注目を浴びる持続可能性へのコミットメントの中に、信頼を失うものも出てくる可能性がある。

- 最後に、多くの企業が投資家のリスクについて直接言及していない。ただし、公開企業のうち、資金アクセスが部分的に商品の持続可能な供給の確保に依存していることに注目している企業がある。また、より幅広いシェアホルダーの可能性を確保するため、持続可能な株式市場指数に参加することを目標にしている企業がある

重要な課題

2013年の回答から、セクター問わず、持続可能な商品を調達使用とする時に企業が直面する多くの重要な課題が明らかになった。

1. グローバル商品のサプライチェーンにおけるトレーサビリティの欠如

- 原材料の特定の由来までのトレースバックの困難性とサプライチェーンの複雑性、透明性の欠如がほとんどのセクター及び森林リスク商品の主な障害となっている。CDPはこうした課題に対して、トレーサビリティツールの可用性を強調し、企業向けにどこで森林減少が起こっているのかといった情報と分析の重要性を指摘する。また持続可能な商品利用に関するベストプラクティスを照合、普及することを望んでいる。
- また、企業は、調達ガイドラインの改善、サプライチェーンとの協働に当たっての適切なキーパフォーマンス指標に関する改善の方法についての支援を求めている。この分野についての専門的なコンサルタントは相当に需要が高まっている。
- 特に小売企業は、長期的な供給、持続可能な原料のトレーサビリティを保証する方法として、短期的方策の購入でなく、戦略的調達を用い、供給元との長期的な関係を構築することの必要性を認識している。

2. 認証の課題

- 多くのセクターで主な課題として、認証原材料・商品の入手可能性及び安定供給が指摘されている。多くの場合、安定供給が難しく、価格上昇の可能性がある。(認証林シェアの少ない) アフリカ、ラテンアメリカ、アジアなどの新たな地域に認証をどのように拡大、促進、刺激するか、その解決策は原料セクターの企業が重要であると認識することである。
- 栽培者や生産者は、認証製品の需要の欠如及び供給受け入れの遅さを主な課題として強調している。顧客及び消費者は、プレミアム価格や持続可能性への理解の欠如、持続可能な製品を使用することの内在的利益的認識の欠如により、認証製品を購入に否定的であると見られている。需要拡大を促進する方法として、認証サプライチェーンを分別する「バーチャル」な持続可能性認証を回避する動きがいくつかの企業で推奨されている。他方で現状そうするためのコストは受け入れられないとする企業もある。
- 企業は、量の増加、価格削減の「転機」に到達するため、認証製品需要の二ーズについて指摘

した。マーケットの軌道をニッチからメインストリームに進めるため、農業セクターにある企業は、より大きな企業に期待し、製造業者及び小売業者が2015年及び2020年に向けたパブリックコミットメントすることを求めている。最小限度の数の企業、政府、NGOパートナーによる団結と行動がこうした目標を達成するには重要である。

- 中小規模の栽培者は特に、第三者認証の事務負担と高コストに悩んでおり、経済的報酬が目に見えていて、確保できる状態でないとは認証コストへの投資を実施しない。そこには、森林破壊を回避するための経済的補償メカニズムとインセンティブとともに、サプライチェーン全体に渡って積極的に関与できる十分資源のある認証機関への明白なニーズがある。耐久消費財及びアパレルセクターは、屠殺場を越えたトレーサビリティが困難なために、持続可能なレザー認証システムを必要としているが、そうした制度がない中でも、トレーサビリティとサステナビリティを確保するために企業が代替戦略を使用していることがわかったのは有望である。

3. 規制の不確実性

- 法律の不確実性と政府による措置の欠如だけでなく、ポスト京都の経済的補償メカニズムを含む森林保護に関する国際合意の欠如が認証製品の供給にとっての障壁として挙げられた。
- 特に生産国における、土地利用及び土地利用変化に関する国内及び国際法規制のよりよい施行、ローカルモニタリングが森林リスク商品の課題解決には不可欠である。

24%

大豆についての回答のうち第三者認証を指定している割合（対してパーム油は80%）

43%

パーム油の回答のうち2年以内に第三者認証原料の100%調達達成を目標にしている割合（対して木材は16%）

キーメッセージ

1. 投資家の関心、企業参加の高まりに関わらず、「森林減少なし」商品の発展を遅らせる多くの課題が存在する：認証、トレーサビリティ、コスト、規制の不確実性。
2. 森林減少及び関連する気候変動に関連付けられるリスクはあまりよく認識されていない；あるいは、驚くべきことに、特に最近のヨーロッパにおける馬肉スキャンダルのように、評判及び事業運営リスクは明確に認識されていない。
3. セクターリーダーとその他の公開企業の間には大きな格差がある；一部企業は有意義な行動を起こし、遡及可能で持続可能なサプライチェーンを構築しているが、生産者や加工業者による取り込みの遅さは、発展を阻害している。

この先のページでは産業セクター別の結果の概観を説明する。チャートは2013年森林情報要求のセクション毎の2つのデータ系列に関する最大有効ポイント割合を示している：1) セクター回答平均、2) 2013年回答企業全体の回答平均